

p	用語	掲載する解説
第6次山元町総合計画基本構想（案）		
2	スマートIC （インターチェンジ）	高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置され、通行可能な車両（料金の支払い方法）をETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジ
4	社会保障	国民の生活の安定が損なわれた場合に、国民に健やかで安心できる生活を保障することを目的として、公的責任で生活を支える給付を行うもの。
4	IoT （アイオーティー）	モノのインターネット（Internet of Things）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す
4	ビッグデータ	ビッグデータとは、一般的には「3つのV」で、その特徴を説明されることが多く、具体的には、「Volume（多量性）」、「Variety（多様性）」、「Velocity（流動性）」の特徴を持ったデータのことを指します。多量性はデータの総量、多様性はデータの種類、流動性はデータが生成されるスピードを示しています。
4	人工知能 （AI、エーアイ）	Artificial Intelligenceの略。 知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術
5	SDGs （エスディーゼーズ）	持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略。先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つのバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標。貧困や飢餓から環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な課題を網羅しており、すべての人が豊かさを追求しながら地球環境を守る社会を目標にしている。
5	インバウンド	元々は「外から中に入る」という意味を持つが、近年は外国人が訪れてくる旅行のことを指す。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。
5	働き方改革	働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすること
5	インフラ	インフラストラクチャーの略。経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物。ダム・道路・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤、および学校・病院・公園などの公共の福祉にかかわる施設が該当する。
5	コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。
6	国土利用計画	自然的、社会的、経済的、文化的といったさまざまな条件を十分に考慮しながら、総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図ることを目的としているもの。
6	経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
6	自主財源	地方公共団体が自主的に調達できる財源。地方税・手数料・使用料・財産収入・寄付金など。
6	地方分権改革	住民に身近な行政は、できる限り地方公共団体が担い、その自主性を発揮するとともに、地域住民が地方行政に参画し、協働していくことを目指す改革。
7	資源管理型漁業	平成13年6月の「水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展」を基本理念とした水産基本法制定に基づき、漁業者が水産資源の適切な保存及び管理を行うこと。
8	生産年齢人口	生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口。
10	新市街地	本町における復興まちづくりにより新たに整備した3つの市街地のこと。新山下駅周辺地区（現在のつばめの杜地区）、新坂元駅周辺地区（現在の町東地区）、宮城病院周辺地区（現在の桜塚地区）を示すもの。
11	過疎地域	人口の急激な減少により地域社会の基盤が変動し、生活水準及び生産機能の維持が困難となっている地域
11	過疎地域自立促進特別措置法	この法律は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。
11	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額（標準的な地方税収）を基準財政需要額（行政事務の必要経費）で割った数値の過去3年間の平均値。
11	住民自治	その地方の行政が、その地方の住民の意思と責任に基づいて処理されること。団体自治とならぶ地方自治の基本。
	土地利用の整序化	点在する土地を同種の利用目的や地目毎に集積し、効率的かつ効果的な秩序ある土地利用の促進を図ること。
12	観光客入込数	日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない、観光地点及び行楽・イベントを訪れた者の総数。
13	Uターン （ユアアイジェーターン）	Uターン：地方で生まれ育ったものが一度都市で生活し、その後再び地元に移住すること。Iターン：都市で生まれ育った者が地方へ移住すること。Jターン：地方で生まれ育った者が都市に移住し、その後生まれ育った地域でない別の地方に移住すること。
13	生活習慣病	食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群。
13	要介護状態	負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態
13	防災教育	命を守ることを学ぶこと。①「災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるようにする」、②「災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができるようにする」、③「自然災害の発生メカニズムをはじめとして、地域の自然環境、災害や防災についての基礎的・基本的事項を理解できるようにする」を狙いとしている。
13	ICT （アイシーティー）	Information and Communications Technology（情報通信技術）の略。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。
14	震災遺構	大規模な地震による被害の大きさ、悲惨さ、教訓などを後世に伝える残存物。
14	津波ハザードマップ	津波による被害が想定される区域とその程度を地図に示し、必要に応じて避難場所・避難経路等の防災関連情報を加えたもの。
14	自助・共助	自助：他の力に依存せず、独力で事をなすこと。共助：互いに力を合わせて助け合うこと。
15	幹線道路	全国あるいは地域・都市内において、主要な地点を結び、道路網の骨格を形成する道路
15	環境衛生	健康生活維持のため環境の保全・改善をはかること。
15	協働	同じ目的のために、対等の立場で協力して共に働くこと。
15	資源循環型社会 （循環型社会）	廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
15	クリーンエネルギー （再生可能エネルギー）	太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスなど、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源。
20	既存集落	本町における新市街地以外の人が集まって暮らしている場所のこと。
26	（人口動態の）社会減	ある地域の他地域からの転入、あるいは他地域への転出による人口数の増減のこと。
26	（人口動態の）自然増	特定の期間において出生数から死亡数を引いた人口数の増減のこと。
26	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの
28	ライフステージ	人の一生を幼少年期・青年期・壮年期・老年期などに区切った、それぞれの段階
28	戦略作物	飼料用米、麦、大豆など。
28	転作作物	米から小麦、大豆、野菜、飼料作物などの米以外の作物に切りかえて生産する作物。
28	6次産業	農林水産物を取獲・漁獲（第一次産業）するだけでなく、加工（第二次産業）し、流通・販売（第三次産業）まで手がけることで、農林水産業の経営体質強化を旨とする経営手法。
28	高付加価値化（付加価値）	ある商品やサービスなどに付け加えられた、他にはない独自の価値を付けること。
28	耕作放棄地	農林水産省の統計調査における区分であり、農林業センサスにおいては、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する意思のない土地のこと。
29	ランドマーク	その土地の象徴となるような建物や記念碑。

p	用語	掲載する解説
30	自主防災組織	自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織である。
30	多重防御対策	ハード・ソフト施策を組み合わせた災害に対する防御体制のこと。その中でも、嵩上げ道路などのことを多重防御施設という。
30	高規格道路 (高規格幹線道路)	高速自動車国道および一般国道の自動車専用道路
30	交通弱者	自動車中心の社会で、交通や移動について弱い立場にある高齢者・子供・障害者など。
31	3R (スリーアール)	リデュース：物を大切に使い、ごみを減らすこと。リユース：使える物は、繰り返し使うこと。リサイクル：ごみを資源として再び利用すること。
31	山元町町民憲章	「明るく住みよい 和のあるまちをめざして」 ・郷土を愛し、きれいな町をつくります。 ・生きがいのある、あたたかい町をつくります。 ・教養を深め、文化のかおり高い町をつくります。 ・健康で楽しく働ける町をつくります。 ・みんなの力でゆたかな町をつくります。

## 基本計画 (案)

1	メタボリックシンドローム	内臓の周囲に脂肪がたまり、それに加えて高血糖・高血圧・高脂血・高コレステロールの症状のいくつかを複数併せもつ状態。放置すると、糖尿病・動脈硬化・心筋梗塞などを起こす。
1	就労移行支援事業	障害者自立支援法に定められた就労支援事業の一つ。企業などへの一般就労を希望し、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じて適性にあった職場への就労が見込まれる65歳未満の人に対して、事業所内での作業訓練や、企業等での職場実習、就職後の職場定着支援などを行う。
4	ネウボラ	フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、かかりつけ保健師が中心となり、産前・産後・子育てを切れ目なく支援する制度です。ネウボラを参考に、子育て世代包括支援センターには、常に助産師や保健師等の専門職員を配置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。
4	地域医療	地域住民の健康維持・増進を目的として、医療機関が主導し、地域の行政機関・住民・企業などが連携して取り組む総合的な医療活動
6	地域包括ケアシステム	認知症高齢者の増加が見込まれる日本において、地域に生活する高齢者の住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供するためのケアシステム。重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最後まで継続できるよう、各市町村の地方行政単位で地域別に異なる高齢者のニーズと医療・介護の実情を正確に把握し、豊かな老後生活に向けて、住民や医療・介護施設などと連携・協議し、地域の多様な主体を活用して高齢者を支援する。
8	水源涵養 (かんよう)	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される機能も持つ。
8	認定農業者	農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、これらの認定を受けた農業者
8	農地中間管理機構	「信頼できる農地の中間的受け皿」。リタイアするので農地を貸したいとき、利用権を交換して分散した農地をまとめたとき、新規就農するので農地を借りたいときなどに活用できる。
9	多面的機能	農地の持つ多面的機能の場合は、農地としての農産物栽培だけではなく、生産活動を通じて洪水や土砂崩壊の防止、自然環境保全、安らぎ空間の提供などの、本来の機能のほかに様々な機能を持つことを指す。
11	(山元町) 中小企業振興資金融資制度	町内に居住する中小企業者に対し、融資斡旋とあわせて助成を行うことにより、中小企業者の金融の円滑化を図り、経営の合理化と健全な発展に資することを目的とした制度。
11	(山元町) 中小企業振興資金利子補給事業	中小企業者の経営の安定と中小企業の振興を図るため、振興資金を借り入れた場合に利子の一部を補給する制度。
11	(山元町) 中小企業振興資金保証料補給事業	中小企業振興資金融資規則の定めるところにより、町を経由して信用保証の申し込みをしたもののうち、保証付債務者が支払うべき信用保証料の全額を、この契約に従い補給金として保証協会に支払うもの。
12	トライアル就業	「復興・創生」という新たなステージを迎えた岩手・宮城・福島の3県の受入企業と「そのまちに住みたい・働きたい」という方をつなぐ、マッチングプログラムです。求職者は面接時の交通費やトライアル就業決定時の引越し費用の補助等の支援を受けられます。
19	山元の子ども3つの約束	町内全ての児童生徒に対して、生活や学習に関する共通の「約束 (指導事項)」をつくり、家庭 (地域) の理解と協力を得ながら指導することで、将来に向けた学力向上 (健全育成) に資することを目的に作成・配布しているもの。
26	公助	公的機関が援助すること。特に、個人や地域社会では解決できない問題について、国や自治体が支援を行うこと。
31	既存市街地	本町において山元都市計画マスタープランにおいて示す家屋、商業施設や商店・商店街が密集した土地、区域のこと。
33	ストックマネジメント	持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること
35	ナラ枯れ	カシノナガキイムシ (カシナガ) が媒介するナラ菌により、ミズナラ等が集団的に枯損すること